

シリーズ 待ったなし！ 戦争法廃止

国会前に12万人が集まるなど、多くの人が反対の声を上げた戦争法（安保法制）。安倍政権・自公両党などによる強行成立以来、2カ月余が経過しました。日本共産党の「戦争法廃止の国民連合政府」提案が反響を呼び、同法廃止を求める2000万人目標の統一署名が全国で取り組まれています。戦争法とは何か。なぜ廃止しないのか。あらためて考えます。



戦争法廃止の2000万人署名活動の呼びかけの場、後援会の人たち11月26日、川崎市多摩区

差し迫る危険は...

戦争法とは何か

戦争法とは何でしょうか。一言で言えば、日本が海外で戦争する「武力行使をするための法律」です。

「戦闘地域に行かない」「武器使用は正当防衛だけ」といった従来の海外派兵法の廃止を外し、地球上のどこでも米軍の戦争に参加し、自衛隊が武力行使する仕掛けが何重にも施されています。

子どもたち戦場に

「だれの子とももてさせない」。全国に広がる「安保閣連法に反対するママの会」のスローガンです。

戦争法の具体化で、真っ先に戦地に行くのは若い自衛隊員です。自衛隊員が死傷するだけではありませぬ。紛争の犠牲者の9

対IS有志連合65カ国・地域のうち…

	軍事訓練		空爆	
	I	S	I	S
オーストラリア	●		●	●
バーレーン			○※	●
ベルギー	●		●	●
カナダ	●		●	●
デンマーク	●		●	●
フランス	●		●	●
フィンランド	●		●	●
英国	●		●	●
ドイツ	●		●	●
イタリア	●		●	●
ニュージーランド	●		●	●
オランダ	●		●	●
ノルウェー	●		●	●
ポルトガル	●		●	●
カタール	●		●	●
サウジアラビア	●		●	●
スウェーデン	●		●	●
トルコ	●		●	●
UAE	●		●	●
アメリカ	●		●	●

↑ 法律上は支援可能
※I=イラク、S=シリア ※=現在は撤退
(米議会調査局の11月18日付報告書から)

割以上は、女性や子どもを含む民間人です。罪のない人々に銃口を向け、憎しみの連鎖を生み出してしまっています。

侵略戦争を禁じた憲法解釈を1990年に変え、2002年からアフガニスタンに派兵したドイツは55人の戦死者を出し、

戦争でテロなくせぬ

さらに、テロが世界に拡散する中、戦争法廃止は全ての国民にとって、差し迫った課題になっています。

1300人もの犠牲者が出たバ

どんな理由であれ、罪のない人々を無差別に殺すテロは許されません。同時に、戦争でテロはなくせない、というのが、米

多くの民間人を殺傷しました。11年2月、21歳の兵士が戦死しました。彼は、憲法解釈を変更した90年前後の生まれです。

日本は、子どもたちの未来を左右する、戦後最大の岐路に立っています。



11月15日、パリ近郊のサン・ドニで地域住民を取り調べるフランス警察(ロイター)

8割「テロ可能性」

共同通信の最新の世論調査によれば、約8割が国内で大規模テロの可能性があると答えています。日本はすでに、米軍主導の対IS有志連合に名を連ねてお

IS空爆の米軍に支援が可能

内戦の混乱で生まれ、勢力を拡大してきました。イラク戦争の当事者であるブレア元英首相は「イラク戦争がISの台頭につながった(10月26日、米CNN)」と認めています。過去の教訓に照らすなら、ISへの空爆強化は混乱に拍車をかけ、悪循環を広げるのは必至です。

戦争法とのかかわりで言えば、同法によってISに空爆を行う米軍などへの兵たん支援が可能になったことが重大です。安倍首相は「軍事的な支援は考えていない」と言いますが、しかし、「要件を満たせば、法理論としては適用されることはありうる」(6月5日、参院安保法制特別委員会)と答えました。これでは、日本が米軍から空爆支援を要請されたら、「法律がない」と言って拒否することではできません。

兵たん支援で言えば、ドイツが1200人規模の派兵を計画しています。安倍政権がいつ名乗り出てもおかしくありません。

↓関連記事